

ヨコハマ 議会 だより

令和5年第1回市会定例会号
発行 令和5(2023)年5月
横浜市会事務局
〒231-0005横浜市中区本町6-50-10
TEL 045-671-3040
FAX 045-681-7388
<https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/>



予算代表質疑(2月15日)

令和5年第1回市会定例会が、1月30日から3月16日まで開催されました。

令和5年度の予算議案について、2月15日の本会議では、4人の議員が「予算代表質疑」を行い、続いて、2月17日の本会議で、7人の議員が「予算関連質疑」を行いました。

(2面及び3面に、予算代表質疑及び予算関連質疑の一部を掲載しています)

■ウクライナ・オデーサ市長の来訪



議場演説(3月16日)

横浜の姉妹都市であるオデーサ市のゲネディー・トゥルハノフ市長が、戦後の復興に向けた更なる連携強化などのため、本市を訪問しました。3月16日には本会議場で演説。「横浜市会による、ロシアのウクライナ侵略を非難し国際紛争での武力行使の根絶を求める決議には、大いに勇気づけられた。横浜の支援に非常に感謝している」などと語りました。演説の様子は、市会インターネット中継で視聴できます。



Q 横浜市会 インターネット中継 検索



トゥルハノフ市長

さらに 市民に役立つ施策のために

横浜市会の1年

横浜市会議員の任期は4年。令和5年4月30日が、その新しい任期の始まりです。

年4回、それぞれ約1~2か月間開かれる定例会では、市の予算、決算をはじめ様々な議案について議論し、議決します。また、市の方針や取組などについて多角的にチェックしたり、意見書をまとめ、国や県に対して市会の意思を表明したりしています。今回は、横浜市会の1年の流れを紹介します。

1月 ● 第1回定例会 1~3月

予算の審査、議決

毎年、第1回定例会では、市長から次の年度の予算案が提出され、本会議での質疑や「予算特別委員会」での審査によって、予算案の内容などについて議論します。最後に議決されることで、市の予算が決まり、施策が実施されていきます。



総合審査(3月14日)

5月 ● 第2回定例会 5~6月

9月 ● 第3回定例会 9~10月

11月 ● 第4回定例会 11~12月

定例会が開かれていないときも、地域での調査活動や各地の取組の視察を行うなどして、市会での議論や提案に生かしています。



市民生活がよりよくなるか、持続可能な市政運営となるか、などの視点で審査しています。



年4回の各定例会では、市長や議員から様々な議案が提出され、本会議での質問や委員会での審査を経て議決を行います。

また、第2回~4回の定例会では、本会議で「一般質問」を行い、市政全般について市長などと議論するなどします。



視察活動(東京消防庁)

9月 ● 第3回定例会 9~10月

決算の審査、認定

毎年、第3回定例会では、前年度の収入、支出について、「決算特別委員会」で審査します。市の事業のあり方や支出の適正さなどをチェックしていきます。

今後の施策や、次年度以降の予算につながる議論を心掛けて、審査しています。



第1回 市会定例会概要 | 1/30・3/16 | 会期46日間 |

主な流れ



※「可決された主な議案」は、4面に掲載しています。

予算質疑から

令和5年度横浜市予算議案と予算関連議案について、各会派を代表して11人の議員から「予算代表質疑」と「予算関連質疑」が行われました。その中から、24項目を抜粋して掲載します。

<p>【自民党】10問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中期計画2022～2025と令和5年度予算案 ● デジタルハッカソンの取組 ● にぎわいスポーツ文化局への期待 ● 子どもたちが住み続けたい横浜 ● 人口流入に向けた都市計画等 ● 若い世代を呼び込む都市づくり・地域づくり ● 横浜の持続的な発展に向けたまちづくり ● 京浜臨海部のまちづくり ● 救急搬送体制の強化 ● 障害児・者の地域生活支援 	<p>【公明党】4問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● まちを守る力 ● 妊娠から青年期までのトータルな子育て支援 ● 幼児教育・保育 ● 健康長寿の高齢社会
<p>【立憲党】5問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素に対応したまちづくり ● 小児医療費の無償化 ● 新型コロナウイルス感染症対策 ● 将来につなぐプラスチック対策 ● 全員で食べる中学校給食 	<p>【共産党】3問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 予算の考え方 ● ノース・ドックの機能強化と市内米軍基地の返還 ● 不登校施策の充実 <p>【無所ク】2問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 上瀬谷開発と国際園芸博覧会（花博） ● 中学校給食

環境 脱炭素に対応したまちづくり 立憲党

問 昨年4月、みなとみらい21地区が、国が公募する脱炭素先行地域に選定されました。先行的な取組を全国に広げ、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた道筋を示すとされています。ゼロカーボン横浜の達成のためにも、脱炭素先行地域の取組をどのように他のエリアに波及させるのか、うかがいます。

答 目標とする2030年度の電力由来のCO₂実質排出ゼロに向けて、みなとみらい21地区での公民連携による取組を加速していきます。そして、同地区での取組状況や成果を内外に発信するとともに、得られた知見を活かし、業務系ビルが集積する都心部エリアを中心に、地域特性を踏まえ、まちづくりと連動させながら展開していきます。

政策 中期計画2022～2025と令和5年度予算案 自民党

問 子育て世代の転入促進などによる都市の活性化は重要ですが、中期計画に先行して策定された財政ビジョンに基づき、持続可能な市政運営を行うことも次世代の横浜市民にとって重要です。財政ビジョンや中期計画を踏まえた令和5年度予算案のポイントをうかがいます。

答 市民が「子育てしたいまち」を実感できるよう、小児医療費助成の拡充など、中期計画の基本戦略に係る予算の約5割を子育て世代への直接支援に充てるとともに、6年度以降を見据えた調査・検討・戦略の策定に係る予算も盛り込みました。また、財政ビジョンなどを踏まえ、歳出改革、計画的な市債活用や減債基金の臨時的活用の縮減を進めました。こうすることにより、5年度は中期計画の実質的な1年目として、施策の推進及び財政健全性の維持とのバランスのとれた予算としました。

政策 予算の考え方 共産党

問 令和5年度の予算案の特徴として、「中期計画の実質的スタート」、「次世代を育み、明日を開く横浜に向けた好循環を生み出す最初の一步へ」とし、中期計画では基本戦略に、「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を掲げ、5つのテーマと38の政策を示し、特に子育て支援策の充実を力を入れていることについては大いに評価しています。市長の5年度予算案に対する基本方針についての考え方をうかがいます。

答 中期計画には、子育て支援につながる取組をしっかりと盛り込み、5年度予算案は、中期計画の実現に向けた第一歩となる取組を意識して編成しました。

政策 ノース・ドックの機能強化と市内米軍基地の返還 共産党

問 今年1月12日、横浜港にあるノース・ドックに米軍小型揚陸艇部隊が新編され、280人の要員が常時配置されることが日米両政府により決められました。我が党としては、この基地機能強化について、16日に防衛省に計画の撤回を求め抗議をしています。市長は、市民生活の安心・安全を強く求める要望を20日に防衛大臣へ提出するなど、機敏に対応して評価しています。防衛大臣へ要望した3項目について、国からの回答が来たのか、市として、今後政府にどのような対応を求めるのか、うかがいます。

答 早期に回答するよう継続的に求めています。まだ回答はいただけていません。引き続き、適時・適切な情報提供と、市民生活の安心・安心への万全の対策を講じることを強く国に求めています。

政策 デジタルハッカソンの取組 自民党

問 令和4年度の「横浜市避難ナビ」アプリの実証実験において積み重ねてきた行政視点の知見に、若者目線で進めてきた取組で得た気付きや視点を掛け合わせることで、より良いアプリへと育てていけるのではないのでしょうか。ハッカソン(※)などで生まれた若者のアイデアを「横浜市避難ナビ」アプリに活用していくべきと考えますが、いかがですか。

答 アプリの開発や改善にあたり、若者が持つ既存に捉われない自由で斬新なアイデアは、課題の見える化や解決に向けて、非常に有益であると考えます。幅広いアプリユーザーのご意見、ご要望を伺う中で、ハッカソンの取組等で若者からの発想も受け止め、より市民の手に取っていただけるアプリとなるよう取り組んでいきます。

用語解説 **ハッカソン** (文中の _____ (※)で表示)
エンジニアやデザイナーなどがチームを作り、与えられたテーマに対し、それぞれの技術やアイデアを持ち寄り、短期間に集中してサービスやシステム、アプリケーションなどを開発し、成果を競うイベントやプロジェクト。

スポーツ にぎわいスポーツ文化局への期待 自民党

問 優勝パレードは、マスメディアやSNSでも必ず話題になり、市民の一体感や一生の思い出にもなる「映えるイベント」です。横浜のトップチームが日本一となった際には、優勝パレードを行うべきと考えますが、いかがですか。パレードの賑わいが活気をもたらし、横浜を好きになる人が増えて、多くの人に移り住んでもらうという高い目標を掲げるようお願いします。

答 日本一となったチームを、市民と共に祝福することは、市民の一体感を醸成するとともに、街のにぎわいにも繋がると考えます。優勝パレードなど、祝福の舞台づくりに向け、チームを積極的に支援していきます。

防犯 まちを守る力 公明党

問 令和5年度予算案では、地域防犯カメラ設置補助事業を継続し、事業規模を年150台へ拡大するとしたことを高く評価しています。住みたいまち・選ばれるまちになるには、安全・安心は欠くことのできない要素であり、地域の防犯活動がそれを支えていることは間違いありません。地域の安全・安心を支える地域防犯対策事業に対する考えをうかがいます。

答 横浜市中期計画2022～2025の基本戦略である「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現には、住みやすいコミュニティの基盤となる、安全で安心できる地域づくりが必要であると考えます。5年度予算では、地域防犯カメラの設置補助台数を大幅に増大させるなど、自治会町内会等が行う地域防犯活動を強力に支援していきます。

子育て 妊娠から青年期までのトータルな子育て支援 公明党

問 市では、ヤングケアラーについての支援策を検討するため、市内公立学校に通う子供たちを対象に「実態把握調査」を令和4年度に実施しました。調査結果から、家庭が抱える課題は様々であること、誰にも相談できない子供がいること、子供たちの多くが「ヤングケアラー」という言葉を認知していないことが浮き彫りになりました。支援の方向性について、うかがいます。

答 ヤングケアラーにいち早く気付き、適切な支援につなげるため、広く市民の皆様への普及啓発により、ヤングケアラーの理解を促進するとともに、支援にあたる教育・福祉等の関係機関の連携強化を図ります。また、ヤングケアラーの精神的・身体的負担を軽減するためのピアサポートやヘルパー派遣の充実など、子供の健やかな育ちを守れるよう、しっかり取り組みます。

子育て 子どもたちが住み続けたい横浜 自民党

問 市が、令和5年度に子育て世代支援施策検討チームを配置することで、子ども・子育て支援施策の充実が期待されます。市の子ども・子育て支援施策は、子供の視点に立つとともに、家庭や地域社会で子供を見守り育てる総合的な子育て政策を推進する仕組みが必要だと考えますが、いかがですか。

答 子供たちは未来を創るかけがえのない存在です。市では、地域全体で子供や家庭を支える社会を目指し、学識経験者や子育て支援者等から成る「子ども・子育て会議」で御意見を伺いながら取組を進めています。こども基本法の趣旨を踏まえ、これまで以上に子供の視点を大切に、子供が家庭や地域との関わりの中で豊かに育まれるよう、施策を推進していきます。

子育て 幼児教育・保育 公明党

問 国では令和5年度に、保育所等の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かり事業をモデル実施していくこととなり、市においても、国の採択を前提に必要な予算が計上されました。このような取組を市内全域に広げ、保護者の孤立を防ぎ、子育て支援につなげるべきと考えますが、いかがですか。

答 モデル事業に採択された際には、保育所等での未就園児の定期的な預かりや、要支援家庭への適切な支援について、課題と効果を検証していく予定です。モデル事業の検証結果や、これまで保育所等で実施してきた園庭開放などの地域子育て支援の取組などを踏まえ、保育所等を活用した子育て支援の充実について検討していきます。

福祉 小児医療費の無償化 立憲党

問 市長の公約の中でも、特に市民の要望が強い小児医療費助成について、所得制限と一部負担金を撤廃する予算案及び条例改正案が提案されました。中期計画では令和5年度内に実施とされていましたが、8月から実施することと、前倒しの努力を高く評価しています。8月から中学3年生までの無償化を実施すると決めた理由について、うかがいます。

答 できるだけ早く実施したいと考え、システム改修や新たに対象となる方の申請手続などのスケジュールを精査しました。その結果、最も早く始められる8月からの実施としました。また、8月は、毎年実施している医療証の一斉更新と同じタイミングとなるため、これまで対象となっていた方も含めて、混乱することなく、確実に制度移行できると考えています。

医療 **新型コロナウイルス感染症対策** **立憲党**

問 今回の類型変更を混乱なく着実に進めることは非常に重要です。今後、新たな感染症が発生した場合にも、新型コロナウイルス感染症への対応で蓄積された経験や知識、データ等を踏まえ、万全の体制を整えていく必要があります。感染症対策の体制を強化するべきと考えますが、いかがですか。

答 これまでの新型コロナウイルス感染症への対応も踏まえ、新興感染症を含む感染症の対策には、感染予防から、病床などの医療体制の確保までを、一体的かつ機動的に運用していくことが重要であると改めて認識しています。このため、令和5年度からは、保健所機能を健康福祉局から医療局へと移管し、健康危機管理体制を一元化することで、体制を強化し、市民の健康危機管理に万全を期していきます。

福祉 **健康長寿の高齢社会** **公明党**

問 我が党は、带状疱疹ワクチンの定期接種化を重要課題に位置付け、昨年10月には、市長に要望書を提出し、厚生労働省に対して、市長に要望も行っていただきました。予防接種は国の責任で希望する国民全てが等しく接種できるようにするべきです。国への要望を一過性のものでせず、継続すべきと考えます。带状疱疹ワクチンの定期接種化に向けてどのように取り組んでいくのか、うかがいます。

答 昨年12月に、厚生労働副大臣に、私が直接要望を伝えました。その際、副大臣から「接種年齢や費用対効果も含め、しっかり議論をしていきたい」とのコメントをいただいています。定期接種化により、希望する全ての方が接種できるよう、市内の年代別患者数等の調査を行い、データに基づいた、より具体的な要望を国に継続して行っていきます。

都市整備 **人口流入に向けた都市計画等** **自民党**

問 本格的な人口減少、超高齢社会が到来している中、都市を持続的に発展させ、更なる財源創出、人口流入促進を図っていくためには、線引きや用途地域の見直し、特例許可による規制緩和を更に進め、土地利用誘導を図っていく必要があります。これまでの人口急増を抑える都市計画や土地利用制度から、人口流入を促すものへ見直しを進めていくべきと考えますが、いかがですか。

答 多様な居住ニーズに対応するため、横浜経済の中心である都心部、また、郊外部の鉄道駅周辺や良好な低層住宅地、駅に隣接する市街化調整区域等、地域特性を生かした居住機能を誘導し、人口流入を図ることが重要です。そのため、改定中の都市計画マスタープランと併せて、土地利用制度の見直し等を示す「都市づくり戦略」を策定するとともに、線引き全市見直しを令和7年度に行います。

都市整備 **若い世代を呼び込む都市づくり・地域づくり** **自民党**

問 市全体の都市づくりの上位方針として、「都市計画マスタープラン」と、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（整備保）」の二つがあります。社会情勢の変化も踏まえ、現在、これら二つの上位計画の改定が検討されています。古い規制を見直して、若い世代が集まり、住みたく魅力ある都市づくりを進めていくべきと考えますが、いかがですか。

答 子育て世代をはじめ、若い世代の様々なライフスタイルや生活ニーズに対応するためには、利便性の高い鉄道駅周辺への居住機能の誘導や、郊外住宅地における働く場や生活利便施設の立地促進などが重要であると考えます。現在、改定中の都市計画マスタープラン等においても、このような取組を位置付け、若い世代が住みたく魅力ある都市づくりを実現していきます。

都市整備 **横浜の持続的な発展に向けたまちづくり** **自民党**

問 都市の持続的な発展につながる都市づくり施策は、最も重要な取組の一つです。横浜の都市づくりの方向性を示していく「都市計画マスタープラン」は、今、改定に向けて検討されていて、この中で都市の持続的な発展と更なるにぎわいの創出を力強く打ち出すべきと考えますが、いかがですか。

答 子育て世代を始めとする生産年齢人口の流入に向けた、多様なニーズに応える居住機能の誘導や、市内経済を活性化し、新たな投資の呼び込みにもつながる企業集積の促進により、都市の持続的な発展につなげます。さらに、観光・MICEの集積と併せて、既存の商業・観光拠点をつなぎ合わせることで、更なるにぎわい創出に積極的に取り組んでいきます。

都市整備 **京浜臨海部のまちづくり** **自民党**

問 京浜臨海部で今後も研究開発拠点の立地が進んでいくと、研究者などの関係者が多数訪れ、滞在することも想定されます。しかし、現在の土地利用規制においては人々が滞在することを想定していないため、立地できる建物の用途が限られているなどの課題も多いと考えます。京浜臨海部再編整備マスタープランの実現に向けたまちづくりの進め方について、うかがいます。

答 京浜臨海部が世界をリードする産業拠点であり続けるため、国際競争力強化に資する先進的な研究開発機能の更なる集積を図っていきます。あわせて、就業者や来街者にとって心地よく魅力的な環境を整えることが重要であるため、快適な公共空間や、移動サービスの充実、さらには、宿泊施設等の立地を促す規制緩和などにも取り組んでいきます。

都市整備 **上瀬谷開発と国際園芸博覧会（花博）** **無所属**

問 花博の運営費360億円のほとんどは、入場料で賄います。よりどころとなる有料入場者数1000万人は、根拠とデータに基づいて確実と言えるでしょうか。市長は、「国が監督」と繰り返されますが、花博の開催の責任者は、国が市が明確にしたいと考えています。特に赤字が出た場合の責任は誰に及ぶのか、うかがいます。

答 博覧会の規模や開催期間等を前提とし、国内の地域ごとの居住人口、また、開催地までの距離、更に道路や鉄道など、交通アクセスの状況を総合的に考慮した数学的な推計モデルに基づく算定を行っており、適切な計画であると考えます。また、赤字損失の場合の一義的な責任は協会という規定となっています。

医療 **救急搬送体制の強化** **自民党**

問 令和5年度予算案には、救急隊1隊の増隊が盛り込まれ、整備指針を100%充足することになりますが、今般の救急搬送の状況や今後の更なる高齢化の進展による救急需要の増加を踏まえ、市民のセーフティーネットとして、更なる充実に向けて整備指針の改定が必要と考えます。救急搬送体制の強化に向けた考えについて、うかがいます。

答 これまでの救急出動に係るビッグデータを分析した結果では、特に高齢者において、年齢が高まるにつれて、病気やけがなどによる救急要請が増える傾向が顕著に現れています。この結果を年代別の将来人口推計に当てはめると、現在の救急隊数では不足していることから、整備指針を速やかに見直し、救急隊の増隊を進めていきます。



救急活動の状況(訓練)

福祉 **障害児・者の地域生活支援** **自民党**

問 障害児・者の歯科診療体制のうち、集約された人員と設備を持つ二次医療機関は、県内に13か所あり、市では横浜市歯科保健医療センター1か所です。市民や歯科医療関係者からは、受診まで2〜3か月かかるため、もっと早くできないかという声が寄せられています。障害児・者の歯科保健医療の充実について、うかがいます。

答 障害児・者の歯と口腔内の健康を守ることは、生活の質の向上を図る上で大変重要であると考えます。そこで、来年度に障害児・者の歯科保健医療の実態調査を実施し、横浜市歯科医師会や障害児・者関係団体のご意見を伺いながら、障害児・者歯科保健医療の充実に向けた取組につなげていきます。

資源 **将来につなぐプラスチック対策** **立憲党**

問 昨年、青葉区の小学生たちが立ち上げた「マイクロプラスチック・0(ゼロ)・コミュニティwelc0me」という団体が、自分たちで削減量を計算し、学校給食で提供される牛乳ストローの廃止を市に要望しました。子供たちと市が共にプラスチック問題に取り組むことはとても大事なことだと考えます。この団体が提出した要望に対する取組状況について、うかがいます。

答 プラスチックの排出削減に向けた取組が求められる中、給食で提供する牛乳について、ストローを使わないで済む紙パックや、自然由来のバイオマスを配合したストローを令和5年4月から導入します。それにより、年間3.6トンのプラスチックストローの削減につながると見込んでいます。

教育 **不登校施策の充実** **共産党**

問 昨年12月の一般質問で、過去最悪の6,616人となっている不登校問題の改善を求めました。教育委員会として、不登校のケースが一人ひとりどうなっているのか、学校現場と一緒に考えて対応していただきたいと思いますが、いかがですか。

答 一人ひとりへの対応については、基本的には学校が行うべきものと考えます。教育委員会としては、安心できる居場所と個別最適な学習機会を校内・校外・家庭それぞれにおいて確保できる事業を毎年拡充して実施しているほか、市独自で小学校全校に児童支援専任教諭を配置し、チーム支援ができる体制を整えています。さらにこれらのチームのけん引役となる管理職や専任教諭に対して積極的な情報共有や研修を実施し、組織的な対応力の向上を図っています。

教育 **全員で食べる中学校給食** **立憲党**

問 教育委員会が実施した、中学校給食の保護者向け試食会のアンケート結果では、好意的な印象を持つ保護者の割合が、試食前の22.2%から、試食後は75.5%と増加しました。市民と中学校給食の話をして、「うわさしか聞いたことがない」という人がほとんどです。今後は、中学生だけでなく小学生の保護者など、多くの方に試食してもらうことにより、市のデリバリー型給食に対する理解も進むと考えます。中学校給食の試食会を拡充すべきと考えますが、いかがですか。

答 アンケート結果からも、食べていただくことで、デリバリー型給食の良さが伝わることを実感しています。小学生の保護者などを含め、試食会を大幅に拡充していきます。

教育 **中学校給食** **無所属**

問 全員分の弁当を製造する体制を確保する経費は、どの程度と見込んでいるのでしょうか。また、全ての生徒が満足する中学校給食の最大の課題とされた、おかずの温かさについての検討状況はどうか、デリバリー弁当でおかずを温かく提供できる可能性はあるのか、うかがいます。

答 市有地の活用等についての検討段階のため、工場整備費用については当初予算案には計上していませんが、具体的な公募スキームと併せて検討していきます。また、汁物やご飯を更に温かくする方法について、検討をしているところです。おかずも、ホットソースをかける等、その他の方法を含め、様々なアイデアを事業者と検討しています。

横浜市会Facebook 検索

横浜市会Twitter 検索

議案に対する各会派の賛否一覧

議員別の賛否一覧及び議案の内容については、市会ホームページをご覧ください。



令和5年 第1回市会定例会

○は賛成、×は反対、空欄は賛否双方あり

Table with columns for '議案名' (Proposal Name) and '自(35)', '立(19)', '公(16)', '共(9)', '民(3)', '無(2)', 'ネ(1)', '議案結果' (Proposal Result). Rows include budget proposals, ordinance amendments, and other resolutions.

Table listing members of various political parties: 自由民主党横浜市議員団・無所属の会 (自) 35人, 公明党横浜市議員団 (公) 16人, 日本共産党横浜市議員団 (共) 9人, 立憲民主党横浜市議員団 (立) 19人, 民主フォーラム横浜市議員団 (民) 3人, 無所属クラブ (無) 2人, 神奈川ネットワーク運動 (ネ) 1人.

可決 市会では、意見書を国会及び国や県などに提出することで、議会としての意思を表明します。
された意見書
● 瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックにおける米軍の小型揚陸艇部隊の新編に対し万全の対策等を求める意見書(要旨)
● 緊急事態に関する国会審議を求める意見書(要旨)

可決 73件の議案が可決されました
● 令和5年度当初予算
● 第4期横浜市教育振興基本計画の策定
● 横浜市山下ふ頭再開発検討委員会条例の制定

議会通信
新たな議会構成
インターネット中継でもご覧ください

令和5年第2回市会定例会の日程
日程は市会ホームページをご確認ください。
検索 横浜市会 日程

問合せ 議会局秘書広報課 ☎ 045(671)3040 fax 045(681)7388
✉ gi-kouhou@city.yokohama.jp